

## 宮城県私立高等学校等就学支援補助金(上乘せ補助) 交付要綱

### (趣旨)

第1 県は、県内の私立高等学校等（以下「高等学校等」という。）における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、高等学校等を設置する学校法人等（以下「学校法人等」という。）が行う対象生徒に係る授業料軽減事業に要する経費について、学校法人等に対し、予算の範囲内において宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (定義)

第2 この要綱において「高等学校等」とは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。以下「法」という。）第2条各号に掲げるもののうち、所在地を県内に置くものをいう。

2 この要綱において「保護者等」とは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号。以下「令」という。）第1条に定める者をいう。

3 この要綱において「対象生徒」とは、以下の要件を満たす者をいう。

(1) 保護者等が県内に住所を有する者

(2) 法第4条に基づき、高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の支給を受ける資格を有することについての認定を受けた者

(3) 保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる者

4 この要綱において「算定基準額」とは、令第1条第2項における算定基準額をいう。

5 この要綱において「算定年度」とは、授業料の減免を受ける月の属する年度（当該月が4月から6月までの月であるときは、その前年度）をいう。

### (補助対象経費及び補助金の額)

第3 この補助金の補助対象となる経費は、対象生徒に対して、本来納付すべき授業料の額から就学支援金に相当する額を減じた額について、学校法人等が授業料の減免を行った額とする。

2 この補助金の額は、毎年度、次項に定める授業料の減免の額を対象となる高等学校等に在籍する全ての対象生徒について合算した額とする。

3 第1項の授業料の減免は、対象生徒が各月の初日に減免を受ける高等学校等に在籍していることを基準として、月単位として行われるものとし、その額は、一月につき、別表の「補助対象上限額」欄の金額以内の額とする。

### (交付の申請)

第4 規則第3条第1項の規定による補助金等交付申請書（以下「申請書」という。）の様式は、別記様式第1号によるものとし、その提出部数は1部とする。また、その提出期限は好事が別に定める日までとする。

### (申請書添付書類)

第5 規則第3条第2項の規定により申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

(1) 宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）事業計画書（別記様式第2号）

(2) 収支予算書

(3) 授業料減免規程

(4) その他知事が必要と認める書類

（交付の条件）

第6 規則第4条の規定により補助金の交付の決定を受けた者は、当該補助金に係る事業計画を変更しようとするときは、宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）事業計画変更承認申請書（別記様式第3号）により知事の承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

（実績報告）

第7 規則第12条第1項の規定による補助事業等実績報告書（以下「報告書」という。）の様式は、別記様式第4号によるものとし、その提出部数は1部とする。

（報告書添付書類）

第8 規則第12条第1項の規定により報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

(1) 宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）事業成績書（別記様式第2号）

(2) 収支決算書（補助事業に係る収支が記載されたもの）

(3) その他知事が必要と認める書類

（補助金の交付方法）

第9 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。ただし、知事が必要と認めるときは、規則第15条ただし書の規定に基づき概算払により交付することがある。

2 概算払で交付を受けようとする者は、別記様式第5号による補助金概算払請求書を知事に提出しなければならない。

#### 附 則

1 この要綱は、令和3年7月30日から施行し、令和3年度予算に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用する。

(別 表)

区 分	要 件	補助対象上限額
定額授業料の場合	保護者等の算定年度分の算定基準額が 154,500 円以上 167,100 円未満である者	9,900 円/月
単位制授業料の場合	保護者等の算定年度分の算定基準額が 154,500 円以上 167,100 円未満である者	2,406 円/単位

※ 単位制授業料の場合，就学支援金と同様に授業料及び減免額の月額を求めるものとし，その算定方法は高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則（平成22年文部科学省令第13号）第5条第2号に定めるところによる。

様式第 1 号

令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）交付申請書

令和 年 月 日  
番 号

宮城県知事

殿

法人所在地  
法 人 名  
代 表 者 名

印

令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）に係る事業を別紙事業計画書のとおり実施したいので、補助金等交付規則（昭和 5 1 年宮城県規則第 3 6 号）第 3 条の規定により、金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

学校名 ① \_\_\_\_\_

② \_\_\_\_\_

（添付書類）

- （1）宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）事業計画書（様式第 2 号）
- （2）収支予算書（軽減分のみ抜粋）
- （3）授業料減免規程
- （4）その他参考資料

〔担当者名 〕  
〔電話番号 〕  
〔メールアドレス 〕

様式第2号(1)

【単位制以外】 令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金(上乗せ補助)事業計画書(事業成績書)

学年	就学支援金 認定番号	対象生徒 氏名	授業料 月額 A	補助対象 上限額	補助対象経費(4~6月分)					補助対象経費(7~3月分)					学校名		備考 (追加, 退学等)		
					算定基準額	上乗せ	支援金 B	月数 C	計(A-B)*C	算定基準額	上乗せ	支援金 D	月数 E	計(A-D)*E	(生徒の)	(生徒の)		(生徒の)	(学校法人が受ける)
															就学支援金	上乗せ補助		自己負担額	補助金額
1年	00-004-04-0000-0000				-						-								
					-						-								
					-						-								
					-						-								
					-						-								
小計													0円	0円	0円	0円			
2年					-					-									
				-					-										
				-					-										
				-					-										
				-					-										
小計													0円	0円	0円	0円			
3年					-					-									
				-					-										
				-					-										
				-					-										
				-					-										
小計													0円	0円	0円	0円			
合計													0円	0円	0円	0円			

※1 4月受給資格認定申請または7月収入状況届出以外の時期に保護者情報等変更を行い、算定基準額が変更となった場合はその適用開始年月を備考へ記載すること

様式第2号(2)

【単位制】		令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金(上乗せ補助)事業計画書(事業成績書)				【単位制】		学校名			
学年	就学支援金 認定番号	対象生徒 氏名	補助対象経費(4~6月分)		補助対象経費(7~3月分)		(生徒の)	(生徒の)	(生徒の)	(学校法人が受ける)	備考 (追加, 退学等)
			算定基準額	上乗せ	算定基準額	上乗せ	就学支援金	上乗せ補助	自己負担額	補助金額	
1年	00-004-04-0000-0000		-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
小計						0円	0円	0円	0円		
2年			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
小計						0円	0円	0円	0円		
3年			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
			-	-	-	-					
小計						0円	0円	0円	0円		
合計						0円	0円	0円	0円		

※1 4月受給資格認定申請または7月収入状況届出以外の時期に保護者情報等変更を行い、算定基準額が変更となった場合はその適用開始年月を備考へ記載すること



様式第 3 号

令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）事業計画変更承認申請書

番 号  
令和 年 月 日

宮城県知事

殿

法人所在地  
法 人 名  
代 表 者 名

印

令和 年 月 日付け宮城県（私公）指令第 号で交付決定の通知がありました  
令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）に係る事業について、事業の  
内容を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更しようとする学校名 \_\_\_\_\_

2 変更の理由

3 変更の内容

別添事業計画書のとおり（様式第 2 号の変更後のもの）

〔担当者名 〕  
〔電話番号 〕  
〔メールアドレス 〕



様式第 4 号

令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）実績報告書

番 号  
令和 年 月 日

宮城県知事 殿

法人所在地  
法 人 名  
代 表 者 名 印

令和 年 月 日付け宮城県（私公）指令第 号で交付決定の通知がありました  
宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）に係る事業について、別紙のとおり実施  
したので、補助金等交付規則第 1 2 条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

学校名 ① \_\_\_\_\_

② \_\_\_\_\_

（添付書類）

- （1）宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）事業成績書（様式第 2 号に準ずる）
- （2）収支決算書（軽減分のみ抜粋）
- （3）その他参考資料

〔担当者名 〕  
〔電話番号 〕  
〔メールアドレス 〕

様式第5号

令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）概算払請求書

番 号  
令和 年 月 日

宮城県知事 殿

（請求者）  
法人所在地  
法 人 名  
代 表 者 名 印

令和 年度宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乘せ補助）の交付を受けたいので、  
下記のとおり請求します。

記

1 概算払が必要な理由

2 請求金額 一金 \_\_\_\_\_ 円

ただし、令和 年 月 日付け宮城県（私公）指令第 号に基づく補助金として

（内訳）学校名 ① （ \_\_\_\_\_ ） \_\_\_\_\_ 円  
② （ \_\_\_\_\_ ） \_\_\_\_\_ 円

口座振替

交付決定額		円
内 訳	既受領額	円
	今回請求額	円
	残 額	円

銀行名	銀行 支店
預金種類	当座 ・ 普通
口座番号	
ふりがな 口座名義	

[担当者名 \_\_\_\_\_]